

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年2月12日

**【四半期会計期間】** 第91期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

**【会社名】** プラマテルズ株式会社

**【英訳名】** Pla Matels Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岸本恭太

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区北品川四丁目7番35号

**【電話番号】** (03) 5789 - 9700

**【事務連絡者氏名】** 取締役 職能部門長 住友宣明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区北品川四丁目7番35号

**【電話番号】** (03) 5789 - 9700

**【事務連絡者氏名】** 取締役 職能部門長 住友宣明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	49,375,848	45,112,452	65,096,967
経常利益 (千円)	927,759	828,165	1,147,473
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	604,194	551,261	729,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,242	528,982	264,420
純資産額 (千円)	10,314,325	10,662,328	10,338,504
総資産額 (千円)	29,241,783	27,922,123	28,100,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	70.68	64.49	85.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	38.2	36.8

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.64	24.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における世界経済は、主要国における内需は比較的堅調に推移したものの、全般的に成長率はやや減速しました。米中貿易摩擦の長期化やイラン情勢の深刻化などで、外需に対する先行きへの消極的な心理が世界を覆っています。国内は、低迷する外需環境が主因で生産の実質的な回復が見込めず、企業収益は弱含みの状態が続く、雇用や賃金の伸びが鈍化しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主力の精密機器、家電・電子分野が内外の需要の低迷で苦戦し、また建材、日用品分野でも内需の減速で前年同期比減収となりました。一方、成長分野に位置づけている医療資機材分野は、内外経済の成長鈍化の中でも需要は底堅く推移し、引き続き増収に至りました。同様に成長分野としている衛生材料分野は、厳しい競争環境もあって横ばいで推移しました。海外拠点は、年初の落ち込みから回復軌道に乗った前四半期を更に上回る水準で回復が続きました。国内製造子会社における各種産業資材の生産・販売は、持ち前の技術・開発力を発揮して受注増につなげ引き続き好調でした。環境型素材については確実にニーズが漸増しており、国内のリサイクル事業会社との戦略的取組みを通じて、当社の取扱い件数及び数量を徐々に拡大させております。

その結果、売上高は45,112百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は876百万円（同9.1%減）、経常利益は828百万円（同10.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は551百万円（同8.8%減）となりました。

この先も見通しにくい世界経済下であるが故に、市場の需要動向には当社のネットワークを活かした情報の質を一層高め、動向の変化に俊敏に対応し、取りこぼしのないよう、また当社取扱いのパイを一段と広げるべく新規案件の創出に注力して参ります。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は27,922百万円となり、前連結会計年度末と比べ178百万円減少いたしました。手元資金確保を目的とする手形債権等の圧縮を抑制したものの、取扱高の減少による売掛金減少があったため、売上債権は前連結会計年度末と比較して若干の減少となり、また、主に海外法人における商品及び製品の減少もあって流動資産が384百万円減少したことが、その主たる要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ502百万円減少し、17,259百万円となりました。この要因は、取扱高減少による支払手形及び買掛金の減少並びに海外法人における短期借入金の減少によるものであります。

また、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により、有形固定資産の「リース資産（純額）」が62百万円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」の合計額が64百万円、それぞれ増加しております。

純資産の部は利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末より323百万円増加し10,662百万円となり、自己資本比率は38.2%となりました。

当第3四半期連結会計期間末の金融機関からの借入金の総額は、短期借入金・長期借入金を合わせて4,817百万円であり、総資産金額27,922百万円に対して17.3%であります。また、有利子負債/株主資本の比率は0.52倍となっており、会社の財政の健全性は確保されていると判断しております。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、営業活動に必要な運転資金であり、通常、売上高の増減に伴い、その運転資金需要も変動します。

このような資金需要に対する運転資金の調達は、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入金であります。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

米中貿易摩擦等の影響で世界景気が低迷し、モノの需要が減退することにより、当社グループが扱うプラスチック原料・製品の受注減や価格下落に陥る可能性があります。また一方では、イラン情勢の緊張化など国際政治・安保上の摩擦や紛争、国内外での自然災害や事故、火災等による生産・物流機能の被災によって、極端なモノ不足、価格の高騰を招き、調達・供給に制限が生じることも想定されます。どちらも当社グループの売上減となる要因となりますが、当社グループは、景気動向に左右されにくいとされる医療資機材、衛生材料分野の拡販を引き続き図るとともに、強みとする専門性、提案・ネットワーク力、少量多品種即納体制などの機能強化によって、拡大しない、または縮小する市場における当社シェアを向上させ、取扱い数量の追加的な伸長を目指すことで下振れ回避、あるいは最小限への抑制を図ります。また、事業上の課題としている海外拠点の機能強化を引き続き進め、現場における情報収集力を一層強化して、情勢の変化に機敏に対応できる体制を整えます。

世界的な環境対策への関心の高まりの中で、プラスチックに対する否定的な見方が今後益々広がり、従来型プラスチックの提案・供給に極端な支障となり得ること、また株価へ影響することが考えられます。当社グループは、国内リサイクル事業会社との戦略的な取組みを通じて、リサイクル原料の提案、供給力の強化を図るとともに、モノの軽量化、長寿命化、安全性に寄与し、環境負荷の低減に資する素材の提案力を高めて参ります。その上で、当社ウェブサイトや種々のIR活動において、当社グループの環境型プラスチックの取組みや、国内外の廃プラ事情とその課題などについての発信を積極化して参ります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	8,550,000	-	793,050	-	721,842

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,547,100	85,471	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,471	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,491,412	3,499,929
受取手形及び売掛金	3 14,859,748	3 14,683,876
電子記録債権	3 2,978,271	3 3,144,510
商品及び製品	3,164,119	2,935,738
仕掛品	22,025	22,944
原材料及び貯蔵品	30,577	32,614
その他	680,493	522,676
貸倒引当金	2,895	2,821
<b>流動資産合計</b>	<b>25,223,753</b>	<b>24,839,468</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	651,961	652,582
減価償却累計額	518,139	528,010
建物及び構築物(純額)	133,822	124,572
機械装置及び運搬具	208,096	194,558
減価償却累計額	181,842	173,412
機械装置及び運搬具(純額)	26,253	21,146
工具、器具及び備品	157,785	166,755
減価償却累計額	132,566	141,403
工具、器具及び備品(純額)	25,219	25,351
土地	158,915	158,915
リース資産	65,007	170,444
減価償却累計額	24,566	64,848
リース資産(純額)	40,440	105,596
<b>有形固定資産合計</b>	<b>384,652</b>	<b>435,582</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	24,709	21,613
その他	56,403	49,012
<b>無形固定資産合計</b>	<b>81,113</b>	<b>70,625</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,054,736	2,225,239
差入保証金	113,677	113,628
破産更生債権等	4,287	4,147
繰延税金資産	22,658	21,985
その他	222,047	217,257
貸倒引当金	5,937	5,812
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,411,470</b>	<b>2,576,446</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,877,235</b>	<b>3,082,654</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,100,988</b>	<b>27,922,123</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 11,264,370	3 10,846,918
短期借入金	4,140,600	3,870,809
1年内返済予定の長期借入金	191,000	533,000
未払法人税等	169,239	96,819
賞与引当金	116,880	73,764
その他	341,603	424,213
<b>流動負債合計</b>	<b>16,223,693</b>	<b>15,845,525</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	632,000	414,000
役員退職慰労引当金	79,295	80,145
退職給付に係る負債	312,267	313,818
繰延税金負債	335,602	385,053
その他	179,625	221,252
<b>固定負債合計</b>	<b>1,538,790</b>	<b>1,414,269</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,762,484</b>	<b>17,259,794</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	723,962	723,962
利益剰余金	7,695,410	8,041,513
自己株式	1,011	1,011
<b>株主資本合計</b>	<b>9,211,410</b>	<b>9,557,514</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	832,693	943,995
繰延ヘッジ損益	597	9
為替換算調整勘定	294,996	160,809
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,127,093</b>	<b>1,104,814</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,338,504</b>	<b>10,662,328</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>28,100,988</b>	<b>27,922,123</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	49,375,848	45,112,452
売上原価	46,256,818	42,154,409
売上総利益	3,119,029	2,958,042
販売費及び一般管理費		
運賃	249,809	231,054
役員報酬	97,715	107,686
給料	609,854	593,172
賞与	99,134	83,153
賞与引当金繰入額	87,762	73,862
退職給付費用	36,438	33,355
役員退職慰労引当金繰入額	10,875	4,350
福利厚生費	149,135	148,979
旅費及び交通費	83,464	71,513
賃借料	132,484	119,703
支払手数料	96,894	88,291
租税公課	46,683	46,001
減価償却費	46,363	65,285
貸倒引当金繰入額	568	-
その他	407,240	414,724
販売費及び一般管理費合計	2,154,424	2,081,134
営業利益	964,604	876,908
営業外収益		
受取利息	2,267	3,192
受取配当金	36,414	37,481
仕入割引	334	249
持分法による投資利益	14,568	2,155
その他	11,978	17,496
営業外収益合計	65,563	60,575
営業外費用		
支払利息	65,550	73,550
売上割引	10,060	10,375
為替差損	7,938	16,461
手形売却損	6,874	4,081
その他	11,984	4,849
営業外費用合計	102,409	109,318
経常利益	927,759	828,165

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	53	15
投資有価証券売却益	-	3,577
受取保険金	16,004	-
特別利益合計	16,058	3,592
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	268	586
会員権評価損	11,139	-
災害による損失	13,660	-
特別損失合計	25,069	586
税金等調整前四半期純利益	918,748	831,171
法人税等	314,553	279,910
四半期純利益	604,194	551,261
親会社株主に帰属する四半期純利益	604,194	551,261

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	604,194	551,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	439,829	163,592
繰延ヘッジ損益(税引前)	4,671	871
為替換算調整勘定(税引前)	66,018	128,354
持分法適用会社に対する持分相当額	1,469	5,832
その他の包括利益に係る税効果額	135,754	52,555
その他の包括利益合計	363,952	22,279
四半期包括利益	240,242	528,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,242	528,982

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。	
この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「リース資産(純額)」が62,953千円増加し、流動負債の「その他」が39,018千円及び固定負債の「その他」が25,595千円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	990,725千円	332,287千円

## 2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	196,496千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	164,649千円	借入債務

## 3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	81,311千円	188,114千円
電子記録債権	99,360千円	291,157千円
支払手形	280,357千円	213,464千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	71,853千円	90,385千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,579	12.0	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	85,482	10.0	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	111,127	13.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	94,031	11.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円68銭	64円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	604,194	551,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	604,194	551,261
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,285	8,548,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第91期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,031千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

ブラマテルズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 博 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラマテルズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブラマテルズ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。